

Vol.253

2019

6

投資環境

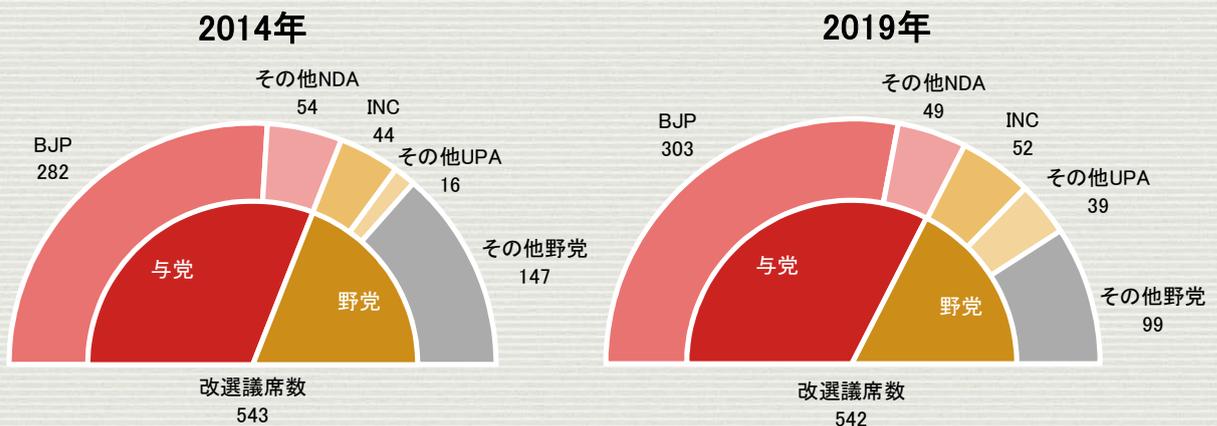
レポート

総選挙圧勝で
印モディ政権は2期目へ

注目点

- 下院の任期満了に伴う5年ぶりの総選挙で与党インド人民党(BJP)が圧勝し、モディ政権は2期目に入るようになった。
- モディ首相は財政規律を維持したかたちで、失業対策や農業支援などの問題に対処していかなければならない。中長期的には構造改革にも取り組むことも必要だ。
- 土地や労働の構造問題解決につながる法改正がすぐに進む可能性は低いが、改革を一段と進め、海外からの投資を引き付けられるかが、長期的な成長率引き上げの鍵となろう。

図1 下院総選挙の結果



(注) 国民民主同盟(NDA)はインド人民党(BJP)とその協力政党による連合。統一進歩同盟(UPA)は国民会議派(INC)とその協力政党による連合。総選挙では、下院定数545議席のうち大統領指名の2議席を除く543議席が改選対象となるが、2019年は1議席について不正疑惑が生じ投票が延期されたため、改選議席は542議席となった。

(出所) インド選挙管理委員会、各種報道等より野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社調査部の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

総選挙圧勝で印モディ政権は2期目へ

●与党は総選挙で圧勝

インドへの注目が再び高まっている。下院の任期満了に伴う5年ぶりの総選挙で、与党・インド人民党(BJP)が主導する国民民主連合(NDA)が圧勝し、モディ政権が2期目に入ることが確実にされたためだ(図1参照)。さらに、BJPは30年ぶりに単独政党で過半数を占めた前回2014年の選挙結果よりも議席数を伸ばした。選挙結果を受けて、インドの代表的な株式指数であるS&P/BSE SENSEX指数は過去最高値を更新、インド・ルピーは1米ドル=69ルピー前後で安定して推移している。

金融市場は過去5年のモディ政権下で進んだ「モディノミクス」が一段と進むことに期待している。2014年5月のモディ政権誕生以降、インドでは構造問題の解決に必要な改革が進んだ(図2参照)。例えば、対内直接投資(FDI)規制の緩和や破産・倒産法の成立によって、海外からの投資は増加した。また、複雑な間接税構造を一本化する物品・サービス税(GST)は、導入に伴う一時的な混乱を引き起こしたものの、その後は納税手続きや物流が効率化し始めている。これらの構造改革が評価され、世界銀行のビジネス環境ランキング(Ease of Doing Business Ranking)で、インドは2018年に77位と、モディ政権発足時の2014年から大幅に順位を上げた(図3参照)。一方、モディ首相が目標として掲げた50位には依然届いておらず、課題が残るのも確かだ。

●2期目のモディ政権に残る課題

失業対策や農村支援は2期目のモディ首相にとって喫緊の課題だ。2019年2月にカシミール地方で発生したテロに対する対応でBJPが国防・安全保障で存在感を発揮す

るまで、BJPは雇用創出の遅れ、農家の生活苦や格差拡大で批判にさらされ、支持率低下に直面してきた。2期目のモディ政権が引き続き支持を得られるのかはこれらの問題への対処にかかっている。

今回、BJPは5年間で100兆ルピー規模のインフラ投資や、所得移転などによる農家支援を公約の柱に据えた。しかし、BJPはこれらの政策実行のための財源を明らかにしておらず、金融市場は財政健全化の遅れを懸念している。第1期モディ政権下を通じて、財政赤字は国内総生産(GDP)比3%の中期目標を超えており、目標の達成時期も先送りされてきた。公約が財政規律を維持したかたちで実行されるか、当面は7月頃に発表予定の予算案を見極める必要がある。

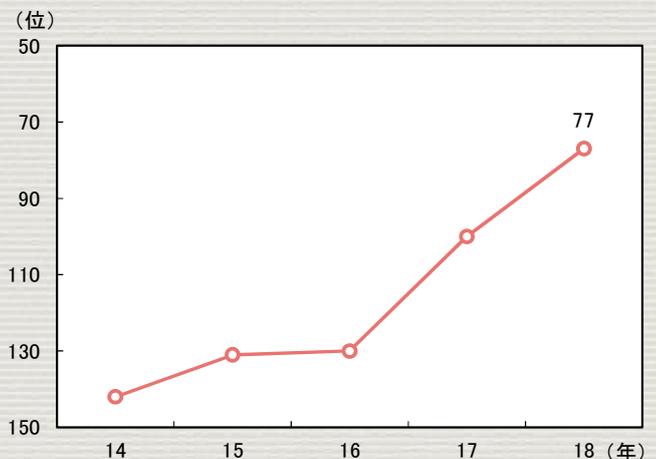
財政的な制約を踏まれば、所得移転を恒久的に行うことは難しい。課題解決に向けては構造改革に取り組むことも必要だ。確かに、農村部の苦境や雇用伸び悩みの背景には、農産物価格の低下やGST導入に伴う一時的な混乱の影響もある。問題がこれらの要因のみに起因するのであれば、影響緩和に向けて一時的な所得移転を行うことは正当化される。しかし、雇用や貧困の問題には構造的な要因もある。硬直的な労働法や土地収用法はその代表的なものだ。例えば、インドでは大企業が従業員を解雇する場合、政府の許可を得ることが義務付けられている。企業はこの義務を回避するため、従業員を非公式に採用している。その結果、インドの労働力の大半は低賃金の非正規雇用だ。また、土地収用法は用地取得手続きを複雑化・長期化させ、インフラ投資や工場建設の障壁となっている。もっとも、政府はこれらの問題を認識しており、政府の主任経済顧問は土地・労働市場改革を優先する必要

図2 第1期モディ政権下で進んだ構造改革

	内容	想定される主な効果
2014年9月	製造業振興策“Make in India”発表	・事業手続きの簡素化 ・各産業の投資規制緩和
2015年2月	インフレ目標の導入	・金融政策の透明性向上 ・インフレ抑制
2015年11月	直接投資規制の緩和	・投資上限引き上げ ・直接投資の促進
2016年5月	破産・倒産法の制定	・銀行の不良債権処理加速 ・企業の新陳代謝促進
2016年8月	GST導入のための憲法改正案可決	
2016年11月	高額紙幣の廃止	・脱税や不正蓄財の取締り ・税務の簡素化、税収基盤拡大
2017年7月	GST導入	・物流の合理化 ・企業のコスト削減

(出所) 各種報道より野村アセットマネジメント作成

図3 ビジネス環境ランキング



(出所) 世界銀行データより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社調査部の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

性に言及している。

● 改革のペースは緩やかに

総選挙での圧勝によって、モディ首相は構造改革に必要な政治的資本を手にした。しかし、上下両院の採決を要する法改正がすぐに進む可能性は低い。与党は今回の総選挙で勝利したものの、上院はまだ野党が多数を占めているためだ(図4参照)。上院は州議会議員による間接選挙で、原則として2年ごとに3分の1ずつ改選される。与党が上院で過半数を得るには今後の州議会選挙で勝利を重ねていく必要があり、野党の反発の強い土地収用法や労働法の改正が進むには時間を要するだろう。

当面は、すでに実施した改革を深化していくことが期待される。GSTの税区分の見直しや手続き効率化、一段のFDI規制緩和などビジネス環境改善は優先度が高い。改革が軌道に乗りはじめれば、成長への好影響が次第に現れるだろう。

● 世界の経済大国への道

第2期モディ政権は足元の景気鈍化にも対処しなければならぬ。2019年1-3月期のGDP成長率は前年比+5.8%と過去5年で最低の水準まで鈍化した。財政的な政策余地が限られる中、景気下支え策の中心は金融政策となろう。すでに、インド準備銀行(RBI、中央銀行)は、米連邦準備制度理事会(FRB)の引き締め姿勢からの転換に伴い、2019年2月と4月に利下げを実施した(図5参照)。景気が弱く、インフレ率が低位にとどまっていることから、追加利下げを行う可能性もある。また、大手ノンバンクの債務不履行をきっかけにノンバンクセクターの流動性と信用力への懸念が続いている。RBIはノンバンクの借入規制を

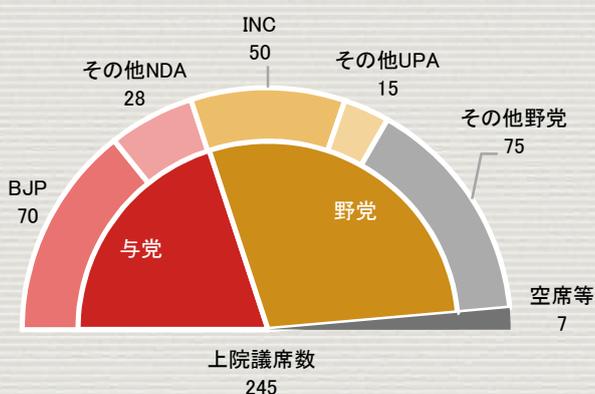
緩和し金融システムに流動性を注入しているが、恒久的な解決策には至っていない。政府とRBIが協調して対応策を打ち出す必要があるだろう。一方、選挙前の投資手控えや政府支出ペースの鈍化などの一時的な景気押し下げ要因は反転に向かうだろう。今回の選挙での与党圧勝は政策懸念を払拭し、企業のセンチメントを改善させるとともに、新年度(インドの財政年度は4月から3月)入りに伴う政府支出の回復も景気の底入れを支える可能性が高い。

ただし、外生的要因には注意が必要だ。モンスーン期の降雨不足や地政学的リスクの高まりによって、食品や原油価格が上昇すれば、金融緩和の余地は狭まる。また、米中貿易摩擦の行方も注目される。インドは経済の対外開放度が低いいため、世界景気や貿易活動の影響を相対的には受けにくい。しかし、米中の貿易摩擦激化に伴い金融市場でリスク回避的な動きが強まれば、インドへの資金流入が弱まり、景気の下振れにつながりかねない。

モディ首相は2030年までに米中に次ぐ世界第3位の経済大国になることを目標に掲げた。インドの経済規模は現時点では世界第7位だが、今後も高成長を続けることができれば、目標の達成は十分可能だろう。インドがさらに成長率を高めていくには、拡大する生産年齢人口を活用するための十分な雇用を生み出し、「人口ボーナス」の恩恵を享受できるかが鍵だ。そのためには、各種の構造改革を一段と進め、海外からの投資を引きつける必要がある。選挙に圧勝して国民の信任を受けた2期目のモディ政権に金融市場は期待している。

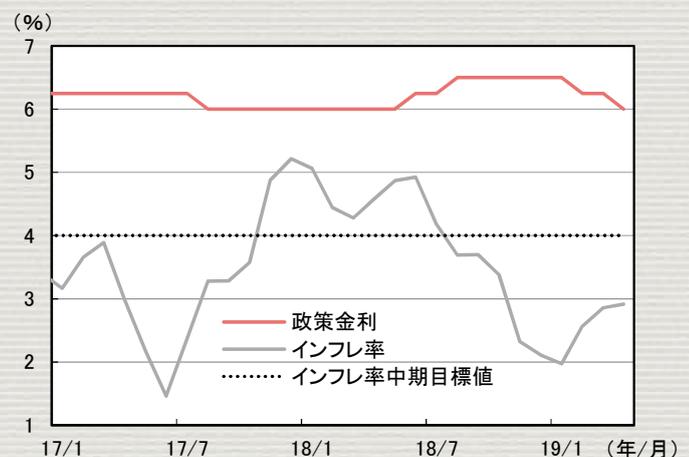
江口 朋宏(経済調査部)

図4 上院の議席構成



(出所) インド連邦議会上院、各種報道より野村アセットマネジメント作成

図5 インフレ率と政策金利



(出所) CEICデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社調査部の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。



円

2019年5月末の対米ドルの円相場は1米ドル＝108.3円となり、4月末の111.4円に対して2.8%の円高となった。月半ばにかけて円高が進み、一時109円台前半に至った。その後は一時110円台後半に戻す局面もあったが、月末には108円台前半まで円高が進んだ。

月初、米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長が今年のインフレ低下は一時的と述べると早期利下げ観測がやや後退したが、4月の米雇用統計で時間当たり賃金上昇率が市場予想よりも抑制されたことなどから、円高傾向となった。さらに、米トランプ大統領が2,000億米ドル相当の中国からの輸入品に対する10%の追加関税を25%に引き上げると発表し、米中通商摩擦の楽観論が後退したことも円高を加速させた。月半ばにはトランプ大統領が中国との通商協議継続を言明したこと、自動車輸入関税の導入に対する判断を最大6ヵ月先送りするとしたことなどにより、円高にやや歯止めがかかる局面もあった。しかし、月末に米トランプ大統領は、不法移民対策が不十分であるとして、メキシコからの輸入品に対する段階的な関税引き上げ方針を示し、円は108円台前半まで増価した。

今後の円相場を見る上では、世界経済と日米金融政策の動向が重要だ。通商摩擦の激化が景気下振れリスクを高め、FRBの次の行動は利下げになるとの観測が広がれば、円相場に大きな影響を与えるだろう。

円



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成



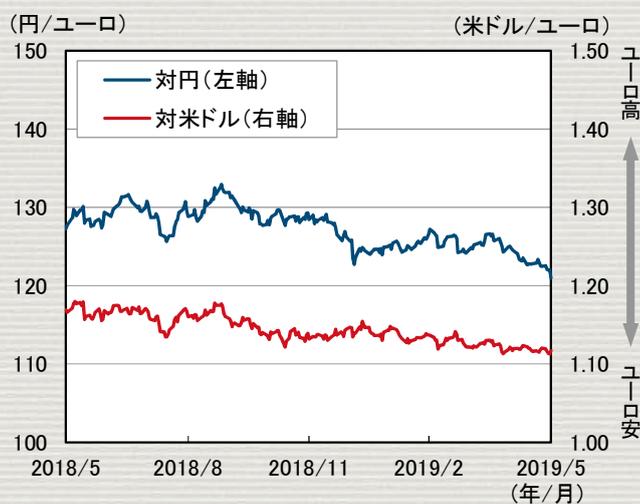
ユーロ

2019年5月末の対米ドルのユーロ相場は1ユーロ＝1.117米ドルとなり、4月末の1.122米ドルに対して0.4%のユーロ安となった。ユーロは月を通じて、値を切り下げながら上下する動きとなった。なお、対円では、1ユーロ＝125.0円から121.0円へ3.3%のユーロ安となった。

米中間の通商摩擦及びイタリアの財政を巡る懸念の高まりや、米国の経済指標などがユーロの主な変動要因となった。中旬にかけては、米トランプ大統領が中国からの輸入品に対して追加的に関税を引き上げると表明したことをきっかけに、米中通商協議の行方などに市場の注目が集まった。リスク回避的な動きを背景に、ユーロは米ドルに対して上下しながらも下落基調で推移した。その後、米国の製造業に関する経済指標が市場予想を下回ったことなどから、ユーロがやや反発する場面もみられたものの、月末にかけては、欧州委員会がイタリアの過剰財政赤字について報告書を提出することを検討しているとの報道などを受けて、再び下落基調に転じた。

今後のユーロ相場を見る上では、米欧の金融政策や政治動向が重要だ。金融市場でFRBの利下げ観測が高まる中、欧州中央銀行（ECB）も景気減速への懸念を強めており、政策の先行きを巡り市場の注目が高まっている。また、5月の欧州議会選挙におけるポピュリスト政党の躍進などを受け、政治リスクの動向にも引き続き注意したい。

ユーロ



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社調査部の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。



豪ドル

2019年5月末の対米ドルの豪ドル相場は1豪ドル＝0.69米ドルとなり、4月末の0.71米ドルに対して1.6%の豪ドル安となった。豪ドルは、下旬にかけて下落した後、横ばい圏での値動きが続いた。なお、対円では1豪ドル＝78.6円から75.2円へ4.3%の豪ドル安となった。

月初は、トランプ大統領が中国製品に対する追加関税を引き上げると発表し投資家のリスク回避姿勢が強まったものの、市場の利下げ予想に反して豪州準備銀行(RBA)が政策金利を据え置いたことから、豪ドルは底堅い推移が続いた。その後は、4月の失業率が上昇したことを受けて、豪ドルは下落した。総選挙では、与党・保守連合が事前の世論調査に反して勝利した。経済政策に対する不確実性が後退したことで、豪ドルは反発する局面も見られた。しかし下旬に発表された金融政策決定会合の議事要旨で、雇用市場のさらなる改善がなければ利下げが適切となるとの見解が明らかになったことに加え、ロウ総裁が6月の会合で利下げを検討すると発言すると、豪ドルは下落し、下旬は概ね横ばい圏で推移した。

今後の豪ドル相場を見る上での注目点は、豪州の金融政策の動向だ。ロウ総裁の発言を受けて、金融市場は6月の利下げを予想している。RBAが利下げを実施した場合、追加的な利下げ幅についても注目が高まる。

豪ドル



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成



ブラジル・レアル

2019年5月末の対米ドルのレアル相場は1米ドル＝3.923レアルとなり、4月末の3.920米ドルからほぼ横ばいとなった。レアルは、下旬にかけて下落した後、上昇に転じた。なお、対円では、1レアル＝28.4円から27.6円へ2.9%のレアル安となった。

月初は、トランプ大統領が中国製品に対する追加関税を引き上げると発表したことを受け、レアルは下落した。中旬には、司法省がボルソナロ大統領の親族等の汚職捜査を承認したことや、教育予算削減に抗議するデモが発生したことを受け、年金改革法案の審議停滞への懸念が高まり、レアル安が進んだ。3月の経済活動指数が市場予想を下回るなど、景気の下振れリスクの高まりもレアル安の要因となった。下旬には、マイア下院議長が年金改革法案の採決を遅くとも7月初旬までに行うと発言したことや、大統領が就任直後に発令した大統領令を議会が承認したことを受け、年金改革法案可決への期待が高まったことなどから、レアルは上昇に転じ、月間を通じては、ほぼ横ばいとなった。

今後のレアル相場を見る上での注目点は、ブラジルの政治動向だ。金融市場は、年金改革法案の成立が遅れることや、審議の過程で同法案の財政赤字削減効果が骨抜きにされる可能性を懸念している。

ブラジル・レアル



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社調査部の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。



先進国株式

2019年5月末のTOPIXは1,512.28ポイントとなり、4月末から6.5%下落した。月初は、大型連休中にトランプ米大統領が中国への大幅関税引き上げを表明したことから大きく下落した。新年度の業績見通しは冴えない状況となったが、中旬にかけては積極的な自社株買いが相場の下支えとなった。月末には、中国のレアアースの対米輸出制限や米国の対メキシコ関税引き上げなど「貿易摩擦激化」の様相が強まり下落基調を強めた。

2019年5月末のS&P500は2,752.06ポイントとなり、4月末から6.6%下落した。上旬は、米大統領が対中輸入関税の引き上げを示唆しその後実行したこと、中国が報復措置に出たことなどを背景に下落した。中旬以降、米国による自動車輸入への追加関税延期、全般的に底堅い米企業決算など好材料の一方、米国による中国特定ハイテク企業との取引禁止措置など悪材料もあり、下落した。

2019年5月末のDAXは11,726.84ポイントとなり、4月末から5.0%下落した。上旬は、上記の対中輸入関税引き上げをきっかけに、投資家心理が世界的に悪化したことなどから下落した。中旬以降、米国による自動車輸入への追加関税延期をうけ、独自動車・自動車部品関連企業の株価が上昇したことなど好材料の一方、欧州議会選挙におけるポピュリスト政党の台頭懸念、独企業景況感指数が市場予想を下回ったことなど悪材料もあり、下落した。

株価指数



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

先進国債券

2019年5月末の日本の10年国債利回りは-0.09%となり、4月末から0.05%低下した。月前半は先進主要国の利回り低下の影響を受けて小幅に低下した。その後、米中通商問題の長期化懸念、欧州政治の混乱、米国およびユーロ圏の購買担当者景気指数(PMI)が市場予想を下回ったことなどによる世界景気減速懸念が材料視され、月末にかけて低下した。

2019年5月末の米国の10年国債利回りは2.12%となり、4月末から0.38%低下した。月前半は中国による米国への報復関税処置など、米中通商問題悪化懸念の高まりを背景に低下基調で推移した。その後も、米鉱工業生産指数が市場予想を下回ったことや米中通商問題の長期化懸念などから低下した。月末にかけて、世界景気後退懸念が一段と台頭したことを背景に低下した。

2019年5月末のドイツの10年国債利回りは-0.20%となり、4月末から0.22%低下した。月前半は欧州委員会によるドイツおよびユーロ圏の成長率引き下げや米国債の利回り低下を受けて低下基調で推移した。その後一時上昇する局面もあったが、英国の欧州連合(EU)離脱問題やイタリアの財政問題懸念などが材料視され、月末にかけて一段と低下した。

10年国債利回り

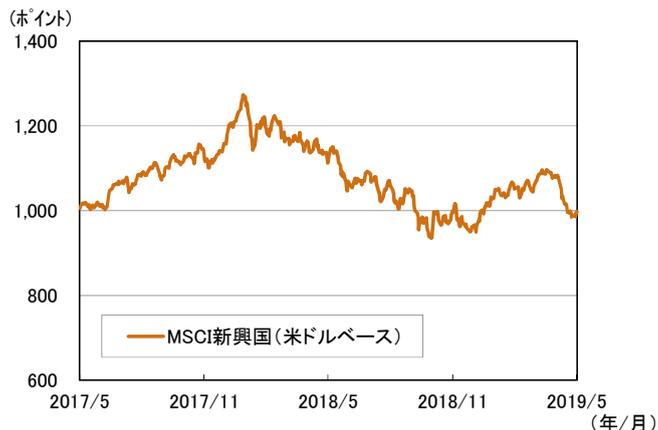


(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

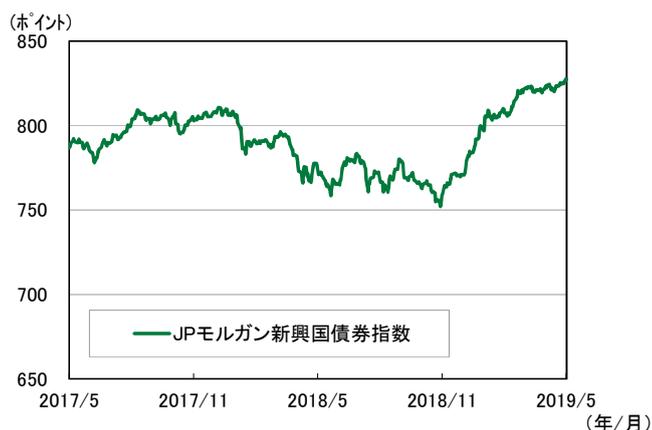
当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社調査部の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

データ・グラフ集

新興国株式



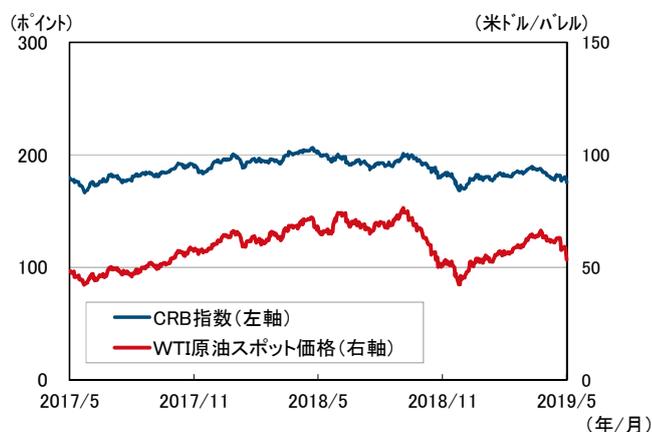
新興国債券



リート



コモディティ



金融市場の動き

<変化率、%>

■株式	1か月	3か月	6か月	1年
日経平均(日本)	-7.4	-3.7	-7.8	-7.2
TOPIX(日本)	-6.5	-5.9	-9.3	-13.5
日経ジャスダック平均(日本)	-3.3	-3.7	-6.6	-15.2
NYダウ工業株(米国)	-6.7	-4.2	-2.8	1.6
S&P500(米国)	-6.6	-1.2	-0.3	1.7
NASDAQ(米国)	-7.9	-1.1	1.7	0.1
FTSE100種(英国)	-3.5	1.2	2.6	-6.7
DAX(ドイツ)	-5.0	1.8	4.2	-7.0
ハンセン指数(香港)	-9.4	-6.0	1.5	-11.7
上海総合(中国)	-5.8	-1.4	12.0	-6.4
S&P/BSE SENSEX(インド)	1.7	10.7	9.7	12.4
MSCI新興国(米ドルベース)	-7.5	-5.0	0.3	-10.9

<変化率、%>

■商品・リート	1か月	3か月	6か月	1年
CRB指数	-4.8	-4.0	-3.5	-13.5
WTI原油スポット価格	-16.3	-6.5	5.0	-20.2
東証リート指数	1.5	3.6	5.5	10.5
S&P先進国リート指数	-0.4	1.5	4.9	6.3

<変化率、%>

■為替	1か月	3か月	6か月	1年
円/米ドル	-2.8	-2.8	-4.6	-0.5
円/ユーロ	-3.3	-4.5	-5.8	-4.9
米ドル/ユーロ	-0.4	-1.8	-1.3	-4.5
円/英ポンド	-5.8	-7.4	-5.5	-5.5
円/豪ドル	-4.3	-4.8	-9.4	-8.7
円/カナダ・ドル	-3.8	-5.3	-6.3	-4.6
円/ブラジル・リアル	-2.9	-7.0	-5.9	-5.5
円/トルコ・リラ	-0.6	-11.1	-14.9	-22.9
円/南アフリカ・ランド	-4.7	-6.1	-9.2	-13.3

(注) マイナスは円高方向に動いたことを示す
(米ドル/ユーロの場合は米ドル高)

<変化率、%>

■債券	1か月	3か月	6か月	1年
米国ハイイールド債券指数	-1.2	1.2	5.2	5.5
JPモルガン新興国債券指数	0.6	2.2	8.9	6.9

<%>

■債券利回り	4月末	5月末	前月差
日本10年国債	-0.04	-0.09	-0.05
米国10年国債	2.50	2.12	-0.38
ドイツ10年国債	0.01	-0.20	-0.22

記載されている市場データは野村アセットマネジメントのホームページでご覧になれます(一部掲載されていない場合があります)。

(注) 変化率は2019年5月末を基準として算出している。

(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社調査部の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

SUN	MON	TUE	WED	THU	FRI	SAT
6/16	17	18 (米)5月住宅着工件数 (独)6月ZEW景況感指数	19 (日)5月貿易収支 (米)金融政策発表 (ブラジル)金融政策発表	20 (日)金融政策発表 (米)1-3月期経常収支 (米)5月景気先行指数 (英)金融政策発表	21 (日)5月消費者物価指数 (米)5月中古住宅販売件数	22
23	24 (独)6月Ifo景況感指数 (ブラジル)5月経常収支	25 (米)4月S&P・コアロジック/ケース・シラー住宅価格指数 (米)5月新築住宅販売件数 (米)6月コンファレンスボード消費者信頼感指数	26 (米)5月耐久財受注	27 (米)1-3月期GDP(確報値) (メキシコ)金融政策発表	28 (日)5月失業率 (日)5月有効求人倍率 (日)5月鉱工業生産指数 (日)5月新設住宅着工戸数 (米)5月個人消費支出 (ユーロ圏)6月消費者物価指数	29
30 (中)6月製造業PMI(購買担当者景気指数)	7/1 (日)6月調査日銀短観 (米)6月ISM製造業景況感指数 (ユーロ圏)5月失業率 (ブラジル)6月貿易収支	2 (豪)金融政策発表	3 (米)6月ADP雇用統計 (米)5月貿易収支 (米)5月製造業受注 (米)6月ISM非製造業景況感指数	4	5 (日)5月家計調査 (米)6月雇用統計	6
7	8 (日)5月経常収支 (日)5月機械受注 (日)6月景気ウォッチャー調査 (独)5月鉱工業生産指数	9 (日)6月マネーストック (中)6月マネーサプライ(7/9~15)	10 (日)6月国内企業物価指数 (中)6月消費者物価指数 (中)6月生産者物価指数 (ブラジル)6月消費者物価指数(IPCA)	11 (米)6月消費者物価指数	12 (米)6月生産者物価指数 (中)6月貿易収支	13

(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成
 ※経済カレンダーは作成時点で利用可能な最新の情報を用いておりますが、経済指標等の発表日は変更される可能性があります。

日本・米国・欧州経済指標

	2018年							2019年					
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
日本	日銀短観(大企業製造業)(ポイント)	21	-	-	19	-	-	19	-	-	12	-	-
	実質GDP成長率(前期比年率、%)	2.2	-	-	-2.5	-	-	1.6	-	-	2.1	-	-
	消費者物価指数(前年同月比、%)	0.7	0.9	1.3	1.2	1.4	0.8	0.3	0.2	0.2	0.5	0.9	-
	完全失業率(%)	2.5	2.5	2.4	2.4	2.4	2.5	2.4	2.5	2.3	2.5	2.4	-
米国	実質GDP成長率(前期比年率、%)	4.2	-	-	3.4	-	-	2.2	-	-	3.1	-	-
	消費者物価指数(前年同月比、%)	2.9	2.9	2.7	2.3	2.5	2.2	1.9	1.6	1.5	1.9	2.0	-
	失業率(%)	4.0	3.9	3.8	3.7	3.8	3.7	3.9	4.0	3.8	3.8	3.6	-
欧州	実質GDP成長率(前期比、%)	0.4	-	-	0.1	-	-	0.2	-	-	0.4	-	-
	消費者物価指数(前年同月比、%)	2.0	2.2	2.1	2.1	2.3	1.9	1.5	1.4	1.5	1.4	1.7	1.2
	失業率(%)	8.2	8.1	8.0	8.0	8.0	7.9	7.9	7.8	7.8	7.7	7.6	-

(注) 欧州はユーロ圏。日銀短観、GDPは四半期。
 (出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成
 ※投資環境レポートでは作成時点で利用可能な最新の経済指標を用いておりますが、経済指標等は発表後に訂正や改定が行われることがあります。

野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 加入協会:一般社団法人投資信託協会/
 一般社団法人日本投資顧問業協会/
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
www.nomura-am.co.jp/

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社調査部の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。